

2008年 3月17日

法政大学
総長（理事長） 平林 千牧殿

法政大学第三者評価委員会
委員長 児玉 幸治

第三者評価委員会第Ⅱ期報告書

【審議経過と主要議題】

第1回	2005年 6月13日 (月)	「第Ⅰ期中間報告に対する大学側の取り組みと対応、第Ⅱ期の課題について」
第2回	2005年10月31日 (木)	「本学の研究分野に関する現状について—付置研究所、科学研究費補助金、研究支援体制等の状況等—」
第3回	2006年 3月23日 (木)	「本学の研究分野に関する現状について—研究所の財政、成果の評価方法、研究所の長期戦略等—」
第4回	2006年 7月31日 (月)	「本学の研究分野に関する現状について—研究所の予算、組織の見直しの進捗状況、2007年度予算と事業計画等—」
第5回	2006年12月11日 (月)	「第三者評価委員会第Ⅱ期のまとめについて」
第6回	2007年 3月22日 (木)	「第三者評価委員会第Ⅱ期のまとめについて」
第7回	2008年 3月17日 (月)	「第三者評価委員会第Ⅱ期のまとめについて」

【委員名簿(役職)】

委員長	児玉幸治 (財団法人機械システム振興協会会長、元通商産業省事務次官)
	天野郁夫 (東京大学名誉教授)
	石井威望 (東京大学名誉教授)
	伊東 洋 (東京医科歯科大学理事長)
	大島雄次 (明治安田生命保険相互会社特別顧問)
	古賀正一 (市川学園理事長・学園長)
	今野由梨 (ダイヤル・サービス株式会社代表取締役社長・CEO)
	野田一夫 ((財)日本総合研究所理事長、多摩大学名誉学長)

【担当理事】

総長 (理事長)	平林千牧
理事	吉田信正

【事務局】

監査室	田嶋和雄 遠藤和男
-----	--------------

法政大学第三者評価委員会 第Ⅱ期報告

[Ⅰ] はじめに

既に法政大学第三者評価委員会（第Ⅰ期）の中間報告書で指摘しているごとく、文部科学省の高等教育政策の転換によって、大学は第三者評価機関による周期的な評価が義務づけられた。法政大学は他私大に先行して 2003 年に独自に本委員会を設置し、2005 年 3 月に「中間報告書」を作成し、総長に提出した。（注 1）

今期（第Ⅱ期）委員会の課題は、法政大学における研究分野の点検と評価とである。大学側がこのような問題を提起した背景の事情は次のごとくであると認識している。その第 1 は、高等教育機関を取り巻く環境の変化である。文部科学省はわが国の大学を始めとする高等教育機関の研究能力、教育能力の水準を高めるべく競争的環境を作り出してきた。この政策は、国立大学の独立行政法人化などの制度的変更のみならず、研究費の配分に競争的要因を強めることを通じて裏打ちされてきた。21 世紀 COE プログラム、高度化推進事業、各種の GP プログラム等、多岐にわたる。この政策によって、大学は研究・教育力量を問い直すだけでなく、大学の機能・性格の選択（研究重視型大学、教育重視型大学等）をも迫られつつある。さらに、研究・教育の国際的評価の問題が加わる。度々指摘されるごとく、世界におけるわが国の大学の評価は決して高いものではなく、研究・教育のグローバル化の中でわが国大学の存立の可否が問われるまでになっている。

第 2 の要因は、研究の現状に対する法政大学が持っている危機感である。後述する如く、法政大学には多くの研究所が存在し、中には世界にも誇りうる研究所もあり、また、最近、法人により戦略的観点から設立された研究所では時代の要請に添う研究活動を行っているところもある。しかし、研究の内容、研究所と大学院教育の関係、研究の外部評価などを見ると、上述した要請に的確に応じているかどうかは疑問である。

第Ⅱ期第三者評価委員会が大学から評価と提言を要請された背景は以上のとおりである。委員会における議論は研究と研究所に関する広範な領域に及んでいるが、本報告書では問題の拡散を避けるために、①研究所の現状、②大学付置研究所の問題点、③研究費関係の現状（科学研究費補助金、個人研究費）に焦点を絞り、教員の年齢構成が高い問題、教員評価と昇進システムなどの問題は他の機会に譲ることとする。

以下に、法政大学からの説明の要旨を整理し（[Ⅱ]～[Ⅴ]）、次に委員会の議論を紹介し（[Ⅵ]）、最後に提言を行う（[Ⅶ]）。

（注）第Ⅰ期委員会；2003 年度に設置された法政大学第三者評価委員会（第Ⅰ期）は、2005 年 3 月に中間報告書を総長に提出した。この中間報告書では、（1）大学のガバナンスの有効性、（2）大学財政の健全性と透明性、（3）大学の施設・設備、の 3 点についての審議結果を報告し、5 つの提言が行われた（「第三者評価委員会中間報告書」、2005 年 3 月、を参照のこと）。

[II] 研究所－2つのカテゴリー

法政大学には、2006年現在、研究センターと呼ばれるところも含めて17の研究施設が存在する。これらの研究施設は、設置時期、設置事情、研究分野、規模等を異にするが、設置の事情を一つの基準として分類すると次の2つのカテゴリーに分けられる（「資料－1」を参照のこと）。

- (1) 大学付置研究所；大原社会問題研究所、能楽研究所、沖縄文化研究所などの10箇所の大学付置研究所である。
- (2) 法人設置の研究所；情報技術（IT）研究センター、国際日本学研究センター、地域研究センターなど、近年、法人が戦略的に設置した7研究所である。

[III] 大学付置研究所

(1) 性格

(A) 設立年で見れば、大原社会問題研究所、能楽研究所、沖縄文化研究所など長い歴史を持つ研究所群、現代法研究所や比較経済研究所など1970、80年代に設置された研究所群に分けられる。研究分野から見れば、本学の学部構成を反映して人文・社会科学系が多く理工系が少ない。

(B) 研究所の担い手は、専任研究員（研究所に所属）、兼担専任研究員（法政大学の学部に所属する教員で研究所員を兼ねる）、兼任研究員・客員研究員（学外からの参加者）からなる。専任研究所員を置くのは大原社会問題研究所、能楽研究所等に限られ、その人数も少なく、多くは各学部から参加する兼担研究員によって担われているかそれに近い体制である。研究所の運営については大学の規定に基づく運営委員会が置かれ、そこで所員人事、研究方針等が決定され、大学付置研究所とはいえ、独自の運営が行われている。このことは、各研究所が研究領域・人事・運営面では特定学部と強い関係を持っていることとともに、付置研究所の特徴である。

(2) 財政基盤

財政基盤の状況を把握するために一例として、2005年度の10研究所の決算資料によって見ると次のとおりである（「資料－2」を参照のこと）。第1に、ここに掲げた10研究所の財政規模は約6億1,000万円であるが、このうち、外部資金（寄付金、補助金）は約1億2,000万円、事業収入（事業収入、雑収入）は約900万円であり、法人の支出分が約4億7,000万円で78%を占めている。このように、付置研究所は外部資金で研究活動を維持しているのではなく、学内資金に大きく依存している。各研究所の財政規模を見ると、1億円を超えるのは2研究所、最小は190万円であり、大部分は数千万円規模である。このように、財政規模から見ても小規模分散型の研究所体制と見てよい。

(3) 研究活動の特徴

活動の内容を見る場合、研究プロジェクトの有無と規模・内容、その成果の出版物での公表、アーカイブ機能、紀要・雑誌・年鑑等の定期刊行物の発行と販売・配布、シンポジウム・講演会・セミナー等を通じる外部世界との人的交流活動等が指標となる。これらの指標で見ると、研究の領域と課題の両面で焦点が定まり各種研究指標の多くを満たしているケース、研究というよりアーカイブ機能・出版機能が主となっているケース、研究成果を研究所シリーズとしては出版しているが研究テーマの焦点が必ずしも定まっていなかったケース、活動が活発ではなくその状況が判断しにくいケースなど、各研究所によって差が大きい。研究所として大きな研究プロジェクトを核とした活動、次世代研究者の養成を含む大学院での教育・研究活動との連携等を視野に入れた活動を行っている研究所は極一部であり、大学が供与する経常的な経費によりルーティンのように運営され、事実上研究費の配分機構となっているケースが多い。

(4) 活性化策

大学付置研究所がルーティンの活動状況から脱する方策の一つとして、2006年度から各研究所に研究ビジョンの提示を求め、また、2007年度から経常的な研究諸経費のうち、プロジェクト型の新規事業経費については「競争的資金獲得助成金」枠で応募することを求め、すべての申請につき審査を行うこととした。この「助成金」は研究プロジェクトの2年度目以降に外部研究資金を導入する呼び水の役割を持っており、1年目の研究資金のみ大学が供与する仕組みである。今後は2007年度予算方針に掲げた「研究強化と外部資金の導入、将来は財政上の自立を高める」という方向性を強化することになる。

[IV] 法人設置の研究所

(1) 性格

(A) 設置時期で見れば、情報技術（IT）研究センター、国際日本学研究所をはじめとした7研究所は2000年度以降であり、法政大学が教育分野で学部新設をはじめとする教学改革を推進し、同時に、政府が競争的資金の供与によって教育・研究の両面での革新を狙った政策を打ち出した時期に当たる。時代が要請する研究分野の開拓や外部研究資金の獲得を目指して、法人が戦略的に設置してきた研究所群である（「資料—1」の下段を参照のこと）。ちなみに、法政大学が応募した競争的研究資金プログラムの採択率は決して良好とは言えない。理系で優位に立つ国・公立大学をさておくとしても、同規模私立大学に比較しても劣勢である。

(B) 研究所の構成員、運営方式は付置研究所と表面的にはそれほど異ならないが、法人が推進してきた点、研究課題が明確に設定されている点、研究所の活動の期限が有期（5年）である場合があること等、前記の大学付置研究所とは異なる面が多い。

(2) 財政基盤—設立ファンドとしての外部資金

このカテゴリーの研究所は、政府の各種競争的研究資金プログラムに応募し採択されることが設置の条件になっている。21世紀COEプログラムで採択された「日本発信の国際日本学の構築」関連で設置された「国際日本学研究所」と「国際日本学研究センター」、各種の研究高度化推進事業に採択され設置された「情報技術〔IT〕研究センター」、「地域研究センター」、「エコ地域デザイン研究所」等7研究所はこれに該当する。これらの研究プロジェクトでは、獲得された外部資金がいわば設立ファンドの役割を果たし、大学が支出する研究資金は研究拠点としての発展を推進する役割を果たしている。この点が大学付置研究所と異なる。

(3) 研究成果と外部評価

政府の競争的研究資金の獲得が研究所発足の契機になっていることから、シンポジウム等のさまざまな形での研究活動の経過報告、研究成果の公表と審査という形での外部評価を受けることが義務づけられている。既に、「日本発信の国際日本学の構築」プロジェクトでは評価を受け審査結果が公表されており、他の研究所も順次研究成果を公表する時期にある。

[V] 科学研究費補助金と個人研究費

研究所という組織的な研究組織と並んで大学における研究を支えるのは、研究者個人あるいは研究者グループの活動である。この分野を文部科学省の「科学研究費補助金」（科研費）と大学が支給する「個人研究費」の状況によって概観する。

(1) 科学研究費補助金

研究者個人、あるいは研究者グループが、自由に設定した研究テーマにより日本学術振興会（文科省の外郭団体）に研究費を申請し、審査によって採否を決定される一種の競争的研究資金である。2005年度では、申請件数=94件、採択件数=79件、配分金額=約1億4,000万円であった。2006年度の実績は、申請件数=129件、採択件数=106件、配分金額=約2億5,000万円、1件当たり平均金額は約240万円であった。各大学の獲得金額で見たランキングでは85位に留まる（「資料—3」を参照のこと）。この科研費でも理・医系の比重が高い国・公立大学が採択件数、金額、1件当たりの平均金額でも上位を占めているが、同規模私立大学の中でも本学の位置は低い。その要因として考えられる点は、①申請件数自体が少ない、②理系の比重が低い（1件当たりの金額が小さくなる）、③大学付置研究所において、個人単位でなくプロジェクト方式による研究案件での申請が少ないこと

等が考えられる。

(2) 個人研究費

法政大学が教員に支給する研究費には、「特別個人研究費・個人研究費」と「特別研究助成金」とがある（「資料—4」参照）。

(A) 特別個人研究費・個人研究費 専任教員（教授、准教授、専任講師、助教）個人に支給される研究費で、1人当たり年額は22万円（助手は21万円）である。大学全体の支給額は、2005年度の例で見れば約1億4,000万円である。後者は非課税なので経理上の報告義務はあるが、前者は課税なので報告義務はない。両者とも研究成果の報告義務はない。給与とともに支払われる場合もあり、教員に対する一種の職務手当の性格を持っている。なお、この1人当たりの金額は長年改定されていない。

(B) 特別研究助成金 個人による研究、共同研究に対し研究経費を助成するもので、従来は1件当たり20～30万円とし、審査を経て決定されてきた。現実には教員数に応じて学部ごとに配分され、助成対象者と金額は学部教授会で決定されてきた。2005年度の総額は約2,600万円であり、学部ごとの金額は教員数に応じて100万円～500万円程度である。経理上の報告義務とともに、研究成果の公表が義務づけられている。

(3) 科研費と特別研究助成金との連動

上述の如く、法政大学の科学研究費補助金の申請数、獲得額は少ない。この状況を改善するために、2005年度に、特別研究助成金制度を科学研究費補助金など外部研究資金に応募することを条件に支給する制度に改めた。学内研究資金を外部研究費獲得の契機にしたいとの狙いがあるとされる。この制度の効果を評価するにはもう少し時間が必要だが、2005年度に比べ2006年度の科研費の獲得実績は向上している。

[VI] 討議の主要論点

上述した法政大学の研究と研究所の現状に関する大学からの説明に対し、委員会では討議を重ねたが、その主要論点を示すと次のとおりである。

(1) 大学の研究所戦略について

出自と研究領域を異にする多数の研究所があるが、各研究所、とくに長い歴史を持つ大学付置研究所のミッションやドメイン（領域）について、大学としての明確な位置づけがないのではないか。大学が学術上の長期的な研究戦略を構築し、研究所の目的、目標とを明確にし、その上で資金を戦略的に投下すべきである。その際、長期戦略に基づき短期戦略、中期戦略を具体化し、実施のプロセス、時期を明確にすることが肝要であることに留意されたい。

(2) 研究所組織について

研究所の規模が大小様々で、その上、隣接領域に複数の研究所が存在する。大学として合理的な研究体制を築くためにも研究所を統廃合すべきである。国立大学法人などと比べても法政大学の研究所の見直しは遅れている。

(3) 研究所の目標と成果の評価について

研究成果に対する評価が行われていない。自己点検・自己評価報告書が出されているが、ここでは達成目標に対してどのような成果を上げたのかという視点がない。目標が設定されていないので、アウトプットの紹介に留まっている。また、研究所の種類が多いので、評価に際しては、研究所をグルーピングして評価することが必要である。

(4) 研究と研究所の活性化について

研究所の現状について教職員の危機感が欠如している。これを打破するために、例年の出版物などルーティン的事業の見直し、時代の要請に応える研究テーマへの取り組みを強化すべきである。その際、大学院の活性化と若手研究者の育成のためにも、研究所と大学院との連携をも視野に入れられたい。

(5) 財政状況について

研究所の予算規模が小規模であり、個人研究費も少な過ぎる。多数の小規模研究所に資金が分散しているからであり、個人研究費もなべて均等に配分されてきた結果である。この状況を突破するには、まず研究所と研究者が財源を近年増額されている競争的研究資金、科学研究費補助金、産学連携による受託研究、民間研究助成団体の資金などの外部資金に求める方向を強化すべきである。同時に、大学が研究戦略を明確にし、投資効果を測定し、資金を重点的に投下することが必要である。

[Ⅵ] 提 言

前項に記した討論を踏まえ、法政大学第三者評価委員会（第Ⅱ期）は法政大学総長に対し、次の5項目を提言する。

- [1] 大学が長期的な研究戦略を構築し、各研究所の研究目的と研究領域を明確にし、その上で、研究資金を戦略的に投下する政策を推進されたい。その際、その実効性を担保するためにも、短期・中期的戦略をも視野に入れて立案する必要がある。
- [2] 合理的な研究体制を築くために、研究所の統廃合を進める改革案を提起されたい。
- [3] 研究成果を評価する仕組みを作るべきである。そのためには、研究所の達成目標を設定し、研究成果との検証を行う仕組みを検討されたい。
- [4] 研究所の研究活動を活性化するために、既存のルーティン的事業を見直し、時代の要請する研究テーマの設定を推進されたい。さらに、次代の研究者の育成を図るためにも大学院との連携を強化されたい。
- [5] 研究財源を外部資金に求めることを基本とし、大学が供与する研究資金は投資効果を勘案し、戦略的に投下する政策を一層推進されたい。

以上

[Ⅶ] 添付資料

- 「資料—1」 法政大学研究所一覧
- 「資料—2」 研究所の財政
- 「資料—3」 科学研究費補助金 機関別採択件数・配分額一覧（2006年度・新規採択
＋継続分）
- 「資料—4」 専任教員数と個人研究費等の配分状況（2005年度）

法政大学研究所一覧

資料 1

	名称	設立年	所長名	所員数 (所長、兼任・ 客員所員等を 除く)	ファンド (除科研費)
大学 付置 研究所	野上記念 能楽研究所	1952年	西野春雄	7	
	情報メディア教育研究センター (改組2005年9月)	1964年	竹内則雄	12	
	沖縄文化研究所	1972年	飯田泰三	10	
	日本統計研究所	1953年	森 博美	5	
	大原社会問題研究所	1919年	相田利雄	10	
	スポーツ研究センター	1976年	刈谷春郎	11	
	ボアソナード記念現代法研究所	1977年	川口由彦	20	
	イオンビーム工学研究所	1980年	佐藤政孝	12	
	比較経済研究所	1984年	菊池道樹	12	
	イノベーション・マネジメント研究センター	1986年	宇田川勝	27	
法人 設置 の 研究所	情報技術(IT)研究センター	2000年	武田 洋	17	2 オープンリサーチセンター H.16現代GP
	国際日本学研究センター	2002年	堀江拓充	7	1 21世紀COEプログラム
	地域研究センター	2003年	永井 進	15	2 オープンリサーチセンター H.16現代GP
	マイクロ・ナノテクノロジー研究センター	2004年	武田 洋	30	1 ハイテク・リサーチセン ター
	国際日本学研究所	2002年	星野 勉	16	1 学術フロンティア
	大学院エイジング総合研究所	2002年	小椋正立	10	1 学術フロンティア
	エコ地域デザイン研究所	2004年	陣内秀信	22	1 学術フロンティア

注)2006年4月1日現在

研究所の財政（10研究所）

2005年度決算

(単位 円)

収入の部	10研究所の合計	支出の部	10研究所の合計
科目		科目	
寄付金収入	308,713	人件費支出	381,149,692
補助金収入	124,434,000	教育研究経費支出	209,042,264
事業収入	12,000	管理経費支出	208,140
雑収入	8,982,519	設備関係支出	19,534,008
収入の部の小計	133,737,232	支出の部小計	609,934,104
法人負担分	476,196,872		
収入の部の合計	609,934,104	支出の部合計	609,934,104

注) 10研究所は、能楽研究所、沖縄文化研究所、体育研究センター、現代法研究所、イノベーション・マネジメント研究センター、大原社会問題研究所、日本統計研究所、比較経済研究所、情報メディア教育研究センター、イオンビーム工学研究所

(単位: 千円)

No	大学名	採択件数	合計	平均金額/件	ランキング
					採択
1	東京大学	2,767	18,515,599	6,691	1
2	京都大学	2,255	12,313,000	5,460	2
3	東北大学	1,819	9,257,220	5,089	3
4	大阪大学	1,733	8,312,770	4,796	4
5	名古屋大学	1,216	6,243,456	5,134	7
6	九州大学	1,432	5,579,650	3,896	5
7	北海道大学	1,413	5,538,819	3,919	6
8	東京工業大学	763	4,363,430	5,718	10
9	筑波大学	924	3,008,880	3,256	8
10	神戸大学	752	2,428,949	3,229	11
11	広島大学	817	2,287,170	2,799	9
12	慶應義塾大学	611	2,165,570	3,544	13
13	早稲田大学	557	1,807,460	3,244	15
14	東京医科歯科大学	397	1,786,840	4,500	20
15	岡山大学	625	1,764,090	2,822	12
16	千葉大学	587	1,578,600	2,689	14
17	金沢大学	493	1,337,130	2,712	16
18	熊本大学	404	1,294,900	3,205	18
19	徳島大学	399	1,127,930	2,826	19
20	新潟大学	456	1,067,680	2,341	17
21	長崎大学	383	965,950	2,522	21
22	大阪市立大学	330	926,560	2,807	24
23	東京農工大学	221	898,420	4,065	38
24	奈良先端科学技術大学院大学	180	875,310	4,862	48
25	首都大学東京	282	761,960	2,701	29
26	群馬大学	327	760,040	2,324	25
27	愛媛大学	265	741,090	2,796	30
28	山口大学	335	723,370	2,159	23
29	横浜国立大学	218	708,760	3,251	39
30	大阪府立大学	290	679,900	2,344	28
31	信州大学	312	665,950	2,134	26
32	日本大学	337	646,850	1,919	22
33	横浜国立大学	196	635,290	3,241	45
34	立命館大学	238	635,160	2,668	35
35	鹿児島大学	303	625,820	2,065	27
36	静岡大学	261	618,820	2,370	32
37	岐阜大学	265	593,250	2,238	31
38	三重大学	237	576,360	2,431	36
39	名古屋市立大学	224	550,840	2,459	37
40	富山大学	256	541,190	2,114	33
41	一橋大学	120	529,720	4,414	74
42	東京理科大学	176	499,830	2,839	52
43	鳥取大学	214	498,820	2,330	40
44	山形大学	240	482,000	2,008	34
45	京都府立医科大学	176	476,240	2,705	53
46	九州工業大学	157	472,610	3,010	59
47	東海大学	208	467,620	2,248	41
48	札幌医科大学	147	455,670	3,099	62
49	長岡技術科学大学	116	447,440	3,857	77
50	北里大学	179	440,763	2,462	49
51	名古屋工業大学	151	440,540	2,917	61
52	兵庫県立大学	179	434,330	2,426	50
53	秋田大学	176	422,180	2,398	54

(単位: 千円)

No	大学名	採択件数	合計	平均金額/件	ランキング
					採択
55	琉球大学	207	392,230	1,894	42
56	埼玉大学	160	385,510	2,409	57
57	福井大学	200	379,930	1,899	43
58	弘前大学	197	376,230	1,909	44
59	茨城大学	157	350,400	2,231	60
60	中央大学	106	344,770	3,252	82
61	豊橋技術科学大学	111	327,920	2,954	80
62	香川大学	169	325,999	1,928	55
63	順天堂大学	135	324,360	2,402	67
64	高知大学	147	319,330	2,712	63
65	電気通信大学	161	315,830	1,961	56
66	島根大学	178	314,579	1,767	51
67	佐賀大学	181	304,654	1,683	47
68	東京外国語大学	90	300,390	3,337	93
69	久留米大学	140	295,510	2,110	65
70	山梨大学	160	293,670	1,835	58
71	近畿大学	145	292,400	2,016	64
72	北陸先端科学技術大学院大学	87	287,710	3,307	96
73	浜松医科大学	131	282,880	2,159	69
74	お茶の水女子大学	117	282,590	2,415	76
75	関西大学	132	281,820	2,135	68
76	玉川大学	26	269,860	10,379	149
77	岩手大学	116	261,220	2,251	78
78	日本歯科大学	130	255,950	1,968	70
79	昭和大学	136	252,140	1,853	66
80	同志社大学	120	250,840	2,090	75
81	福岡大学	99	249,900	2,524	84
82	自治医科大学	123	247,200	2,009	72
83	青山学院大学	93	245,170	2,636	90
84	東京慈恵会医科大学	122	235,990	1,934	73
85	法政大学	98	235,220	2,400	87
86	京都工芸繊維大学	96	221,800	2,310	88
87	旭川医科大学	76	220,290	2,898	107
88	明治大学	88	209,000	2,375	94
89	東京女子医科大学	108	208,990	1,935	81
90	宇都宮大学	88	208,915	2,374	95
91	産業医科大学	112	205,230	1,832	79
92	上智大学	99	201,120	2,031	85
93	立教大学	85	200,590	2,359	97
94	奈良女子大学	93	200,510	2,156	91
95	東京学芸大学	106	195,470	1,844	83
96	関西学院大学	78	193,780	2,484	103
97	奈良県立医科大学	95	189,310	1,992	89
98	大分大学	126	187,830	1,490	71
99	大阪電気通信大学	26	187,770	7,221	150
100	滋賀医科大学	78	186,270	2,388	104
101	東京薬科大学	64	185,800	2,903	116
102	学習院大学	45	179,470	3,988	136
103	兵庫医科大学	77	175,500	2,279	106
104	藤田保健衛生大学	73	174,850	2,395	112
105	和歌山県立医科大学	99	165,970	1,676	86
106	日本女子大学	53	162,880	3,073	128
107	関西医科大学	61	159,240	2,610	120

科学研究費補助金 機関別採択件数・配分額一覧(2006年度・新規採択+継続分)

資料 3

(単位: 千円)

No	大学名	採択件数	合計	平均金額/件	ランキング
					採択
110	岩手医科大学	91	149,100	1,638	92
111	神奈川大学	59	144,620	2,451	122
112	松本歯科大学	54	144,400	2,674	127
113	名城大学	62	141,330	2,279	118
114	静岡県立大学	75	139,200	1,856	109
115	東洋大学	80	135,050	1,688	99
116	帝京大学	78	133,900	1,716	105
117	東邦大学	80	132,150	1,651	100
118	東京農業大学	45	132,090	2,935	137
119	京都薬科大学	33	130,880	3,966	144
120	北見工業大学	39	130,600	3,348	143
121	帯広畜産大学	48	130,410	2,716	133
122	龍谷大学	63	126,670	2,010	117
123	埼玉医科大学	66	122,600	1,857	115
124	中部大学	53	122,480	2,310	129
125	金沢工業大学	80	119,600	1,495	101
126	和歌山大学	75	118,150	1,575	110
127	聖マリアンナ医科大学	74	117,100	1,582	111
128	獨協医科大学	56	116,930	2,088	124
129	室蘭工業大学	47	166,870	2,486	135
130	芝浦工業大学	51	115,930	2,273	130
131	愛知医科大学	49	114,100	2,328	132
132	愛知学院大学	61	113,500	1,860	121
133	大阪教育大学	79	112,200	1,420	102
134	川崎医科大学	48	109,400	2,279	134
135	杏林大学	50	105,700	2,114	131
136	東京電機大学	55	98,840	1,797	125
137	明治学院大学	18	98,760	5,486	151
138	東京医科大学	57	97,600	1,712	123
139	北海道教育大学	62	97,600	1,574	119
140	中京大学	42	97,530	2,322	139
141	大阪医科大学	55	94,120	1,711	126
142	東京歯科大学	70	94,100	1,344	114
143	徳島文理大学	40	93,320	2,333	141
144	工学院大学	44	90,750	2,062	138
145	聖路加看護大学	32	88,590	2,768	145
146	京都府立大学	42	88,390	2,104	140
147	高知工科大学	27	88,240	3,268	148
148	政策研究大学院大学	28	88,180	3,149	146
149	神奈川歯科大学	40	86,750	2,168	142
150	崇城大学	28	84,790	3,028	147

専任教員数と個人研究費等の配分状況(2005年度)

資料 4

(金額単位: 千円)

研究費の種類 専任教員数 (2005.5.1現在)	人数	特別個人研究費 個人研究費 ⁽¹⁾	特別研究助成金 ⁽²⁾
大学院	3	660	
専門職大学院	34	7,480	法務 500 イノマネ 400
法学部	57	12,540	2,300
文学部	69	15,180	3,000
経済学部	69	15,180	3,000
工学部	137	29,930	5,400
社会学部	66	14,520	2,900
経営学部	51	11,220	2,300
国際文化学部	42	9,240	1,900
人間環境学部	28	6,160	1,300
現代福祉学部	29	6,340	1,300
情報科学部	21	4,620	1,000
キャリアデザイン学部	30	6,600	1,200
付属研究所	14	3,050	
合 計	650	142,720	26,500

(1)・個人に支給される研究費で、課税(特別個人研究費)か非課税(個人研究費)かを選択できる。

・講師以上は年額22万円、助手は年額21万円。

(2)・専任教員の学術研究に必要な経費を助成するもの。個人研究、共同研究とも1件につき20万円または30万円

・教員数に按分して各学部等の配分額が決められ、助成対象者・金額は教授会で決定。

・2005年度より制度変更(科研費等外部助成への応募を条件、20~100万円の範囲で各学部が決定)。